栄養指導車（キッチンカー）――アメリカ農産物と戦後日本の食生活変遷

ネイスン・ホプソン

序

「インド風のイワシ焼き五人分を作ってみせましょう。田舎の食生活でとくに足りないカルシウームとビタミンが、これで補われます。中くらいの大きさのこのイワシ一匹はほゞ五〇㌘、後人分だと五匹で二五〇㌘を背びらきにして塩でいため……」
きょうも、入道雲の下にカゲロウの立つ野道にとまったトラックの中からマイクロフォンの声が流れ、野良仕事の手を休めた農家の主婦たちがおす／＼と集まってくる。どうもこれは変な車だ。観光バスでもなさそうだし【中略】エプロンがけの若い女性が二人降りたち、車の中から折畳式の流し台や石油コンロ、ナベ、湯わかし、マナ板、シャモジが運び出され、たちまち道端にしゃれた台所が出来上る【中略】あっけに取られていた人をも少しずつ“事態”がのみこめてくる。エプロンがけの女性の一人が社内の冷蔵庫から取り出したイワシに塩をしながら、マイクロフォンの前で説明をつゞける――「メリケン粉とカレー粉を三と一の割合でイワシにまぶし、油かバターでいためたナベの中でフタをしたまゝ蒸し焼きにします。魚はアミで焼くものとばかり考えずときにはこんなにして蒸して下ださい。栄養が逃げません」（朝日新聞 1952）。

大阪府立食糧生活相談所の「キッチンカー」は1951年11月に登場。冒頭の引用文が翌年7月28日付けの朝日新聞に掲載されるまで、府内で1000回以上料理講習を行い、その後のキッチンカー（栄養指導車）が全国的に展開するときの先駆け、いわばひとつのモデル事業となっていた。

1956~60年の4年間、日本中津々浦々を駆け回ったキッチンカー事業はアメリカ農務省の資金で運営された。「栄養改善」や「粉食奨励」の旗を掲げ1960年までには、約200万人に料理講習を実施し、各地で人気を集めた栄養指導車は、戦後日本の食生活の変遷に大きく寄与した。通常、栄養指導車には、3人の栄養士が乗員し、各地の保健所などの協力のもと、1日2回以上は経済的かつ栄養豊かな料理を紹介する実演講習を行った。集まった聴衆には、

その日のレシピに加え、正しい栄養知識を解くパンフなども配布された。保健行政や民衆からの支持も厚く、アメリカによる資金提出が終了後の1960年代には、キッチンカーの数は100台以上にまで膨らみ、さらに数百万人もの日本人が講習に集まり、実演をみて、料理を試食して、レシピなどを持ち帰った。その目的は「日本における小麦消費拡大」及び「小麦を含むバランスの良い食生活に関する知識の普及」と明示されていた（Hardin and Hesser 1961）。その影響は、明確な数値として現れないが、相当大きかったことは諸事情から容易に推察できる（厚生省 1958；大磯 1963；高嶋 1978；鈴木 2003）。

50年代のキッチンカー事業は、アメリカ農務省海外農業部（FAS）の拠出金をもって、厚生省の外郭団体であった日本栄養協会によって運営された。終戦から10年経った日本は、生活水準は徐々に向上していたが、1957年（昭和32年度版）の厚生白書が警報を鳴らしたように未だ「多数の国民の広汎な飢餓状態が存在している」という厳しい現状があった。翌年度の白書に掲載された「第88表 国民一人一日当り栄養摂取量」をみてみると、熱量、タンパク質などが依然として不足する現状が伺える。一方、当時のアメリカ政府は、農産物の輸出市場拡大に躍起であり、なおかつ深刻化する冷戦構造のなか「西側」陣営を固めようとしていた。内政面では、余剰農産物の処理に困っていた。外交面では、途上国等に対する食糧援助は、救済事業や慈善事業の域を脱し、政治的ツールへと進化を遂げようとしていた。その中心となった政策は、1954年に成立した公法480。この農産物貿易促進援助法（Agricultural Trade Development and Assistance Act、以下PL480）は、単なる小麦などの余剰農産物処理ではなく「平和のための食料（Food for Peace）」という政治目的もあった。この法律によって、アメリカ産小麦などを使用した粉食奨励を条件に多額の資金が栄養指導車事業に注ぎ込まれた（Cochrane 1960；Hedley and Peacock 1970；Helscher 1978）。各地の道端で行われた料理講習は、新時代における日本の復興、各家庭の繁栄に最適な近代合理主義的な経済栄養料理を紹介する表立った目的の裏に、アメリカの政治経済的利益が潜むかたちとなった。

そのこともあってか、運営当時大人気だったキッチンカーは、今や「食の欧米化」や日本の「伝統的」な食生活の破壊をもたらした悪人扱いが多く見受けられる。それも、戦後日本の食生活がいちばん劇的に変化した時代、つまり1950～80年代は、キッチンカーが運行された時代とぴったり重ね合うから、仕方がないかもしれない（Cwiertka 2006；Ishige 2011；Smil and Kobayashi 2012）。ただ、もっと大事な要因は、アメリカ側は関与を伏していたことだろう。対象となった日本国民のみならず、栄養指導車の運営に携わった栄養士、

保健所職員などにも一切明かされることはなかった。事業を現場で支えた栄養士ら、取材したジャーナリストや講習を受講した主婦層と同様に栄養指導車が栄養改善により国民健康や生活水準の向上に貢献していると信じていたし、実際、少なくとも短期的にはそういう側面があったことも事実だが、食生活に対する長期的な「悪」影響を理由に、近年になって多くの批判が展開されている（鈴木 2003；江原ら 2009）。

それに対し、本論文ではキッチンカーの再考を促す。まず、アメリカによる初代キッチンカー事業終了から50年近く経た今はその長期的影響を避難するのは容易いが、当時はウィン・ウィンだったことを強調したい。そして、当初は誰も予測できなかった数十年先の今となって分かってきた食の欧米化による悪影響はさておき、短中期的にみれば、キッチンカーは栄養改善における大きな役割を果たしたことも注目に値する。近年、国際協力機構（2003）が総括したように「栄養指導車は、日本の栄養改善指導の歴史に非常に大きな功績を残した」ことは否めない。いわゆるアメリカ型食生活の弊害は、当時ではまた明らかになっていなかった一方、終戦からの復興途中であった日本では栄養改善が非常に重要な国家事業であった。また、アメリカにとってみても、余剰農産物を処理し大事な票田でもあり、経済の根幹のひとつでもあった農業従事者の安定や満足を保障することは重要な政策課題だったと同時に、冷戦下の同盟国にして対ソ前線基地であった日本を支援し、裕福な輸出市場として育てる意義も大きかった（高嶋 1978）。1960年代初頭までに、日本は米国産農産物の最大の輸出先へと成長していたが、日本にとってもメリットのある構造だった（United States Congress 1977）。アメリカ産の小麦、トウモロコシ、大豆などは、経済復興の安価な「燃料」となった。それらの穀物類などよりかなり少量ではあったが、乳製品や肉製品なども比較的安い値段で日本でも出回るようになったのも質やバランスの良い、より豊かな食生活の一因となった。また、PL480による食糧援助は、以下に詳述するようにインフラ投資などに紐付けられたため、食生活以外にも日本社会にプラスの影響をもたらした（Cochrane 1960）。要するに、キッチンカー事業は、冷戦や復興などの文脈において、日米両国の実利に叶う側面が多かった。

占領期の1947年から再開された学校給食と併せ、栄養指導車は日本の消費者にアメリカ産の食糧を紹介し、市場を拡大する2大政策のひとつであった（大磯 1959；高嶋 1979；Solt 2014）。江原絢子らがいうように、1950年代から「パン・ミルクを基本とした給食の影響を受けて、家庭 においても食の欧米化が進んだ」が、一方のキッチンカーは家庭で料理づくりを担う主婦らに、子どもたちが学校給食で覚えた新しい味や料理を小麦、トウモロコシな

どのアメリカ産農産物を使った料理を広めた影響は同程度だったと思われる。そういう意味では、キッチンカーが「現在の食習慣に合った安価な食事を主婦らに伝授」(匿名 1979)したというより、その食習慣を作り変えていたといったほうがよかろう。

キッチンカー事業が成功した理由はふたつあったと考える。まず、栄養士も講習に集まった聴衆も、女性が圧倒的に多かった。栄養士の専門家として権威と、同じ女性である親しみやすさがバランスよく功を奏した模様(Hopson 2020)。そして、テレビがまだ普及していない時代に、日本の隅々まで栄養改善のメッセージを直に届けるのに、会場設営・参加予約不要で機動性の高い栄養指導車は極めて有効な手段であった(United States Foreign Agricultural Service 1959)。とくに、公会堂、保健所などより、気楽に「普段着」での立ち寄り参加が可能なキッチンカーは利点が多かった。しかも、固定会場と違って、キッチンカーは各市町村を巡回した。移動に時間やお金がかからないため、対象者は気軽に参加できた。公表も、市町村役場、保健所やPTAなどの協力を得て行われたので、負担は少なく効果的だったようだ。最後に、とくに地方ではまだ普及していなかったキッチンカーに備えられた最新式のステンレス製キッチンや調理具は同時代に各地で建ち始めていた団地とともに憧れの「明るい生活」の象徴的存在であり、魅力的だった(Partner 1999;Neitzel 2016;Siniawer 2018)。同時に、キッチンカーが解く栄養改善がその憧れの生活の一部として連想されるようにもなった(小松 1962;森田 1964:森・橋本 2012)。

一方、キッチンカーを理解するためには、近代国家の生政治・生権力(biopolitics)や冷戦構造の文脈で考える必要はあろう。キッチンカーには、単に余剰農産物処理・輸出市場拡大や西側陣営の強化などの目的はあるが、それに加え、このような国民の栄養改善事業は、人一人ひとりの身体に行政など権威・権力者が介入し、それぞれの生命自体の「最適化」や(国家にとっての)有用性の向上を図る。さらに遅ければ幕末の前後に当たる19世紀半ば頃から「近代」や「文明」にまつわる言説において、食や栄養は重要な役割を与えられてきた。その頃から、栄養、衛生、帝国は、欧米列国の言説のなかで「近代の3本柱」(Kushner 2011)として成立しており、世界の国々の優劣を決める判断基準となっていた(Porter 1999;Laporte 2000;Rogaski 2004;Pomeranz 2005;Lee 2015)。フーコーを引用しながらWeinreb(2017)は「近代的生権力は身体を政治的野心の主たる対象にした」と叙述するように、国民の食生活改善もまた近代国家の間接的・限定的「教化」を特徴とする統治性・統治術(governmentality)的生権力の中心的な存在であった(Henry

2014)。とくに20世紀に入ってから目覚ましい発展を遂げた栄養学は、近代国家における日常生活(とりわけ食習慣)の劇的変化に一役買ったし、労働階級の生活改善から富国強兵までの様々な政策目標に駆り出された(Levenstein 1993·1996;Roth 2000;Cullather 2007;Barona 2010;Ruis 2013;Hopson 2019)。

PL480、オレゴン産小麦、キッチンカーの誕生

キッチンカーの前史において、1954年はターニングポイント。その年成立したPL480は、戦後の世を大きく左右するアメリカによる大規模で長期的な国際食糧援助・経済発展の幕開けであった。一方、リチャード・バウム率いるオレゴン小麦栽培者連盟(OWGL)の代表団がはじめて来日した年でもある。滞在中の一行は、日本の厚生省官僚にキッチンカー事業を提案され、それがPL480のもとで運営されれば、パン中心の学校給食と並び、アメリカひいてはオレゴン産小麦の市場拡大につながると説得された。このOWGLによる訪日がきっかけで1956〜60年のキッチンカー事業が誕生することとなった。

PL480は「平和のための食料(Food for Peace)」と呼ばれる戦後アメリカの国際食糧援助政策の第一歩であった。それまでは突発的な救済事業としてしか存在しなかった米国の国際食糧援助が恒久的な政策道具へと変貌を遂げる「分水嶺」だった(Riley 2017)。「平和のための原子力(Atoms for Peace)」政策と時代・ネーミングともに重なるのは、決して偶然ではない(Zwigenberg 2012; Zachmann 2015)。アメリカの世界に対する「道義的責任」という名目はあったが、同法は当然、アメリカの国益を第一に据え、農産業の安定や繁盛、国際貿易の推進、また同盟国の経済発展を目的とした(Cochrane 1960;Sorenson 1979)。キッチンカーの歴史を考えるうえで最も大切なポイントは、PL480によりアメリカ産農産物が米ドルではなく現地通貨で購入可能になったことである。鈴木(2003)は、それ以外の同法の意義を次のように説明する:

- その国の政府がアメリカから代金後払いで受け入れた農産物を、その国で民間に売却した代金(見返り資金)の一部は、事前にアメリカと協議のうえ経済復興に使える。
- 見返り資金の一部はアメリカがその国での現地調達などの目的のほか、アメリカ農産物の宣伝、市場開拓費として自由に使える。
- アメリカ農産物の貧困層への援助、災害救済援助及び学校給食への無償贈与も可能である。

成立からわずか5年で日本を含む138カ国とPL480に基づく合意が結ばれ、米国産農産物の輸出額の4分の1を支えるようになり、余剰農産物が引き起こす貯蔵のコストやデフレリスクなど諸問題の緩和に寄与した。同時に、食糧援助はアメリカの影響力を増幅させ、60年代にはPL480に端を発した「平和のための食糧」政策は冷戦において「爆撃機より優れた兵器」といわれるようになっていた（Rosenfeld 1974；Dethier and Funk 1987）。

日本にとって、余剰農産物売上の一部は、長期低金利ローンという形で日本経済の成長を支えるなど、PL480第1条で購入した農産物は、最重要課題の経済復興・発展に大いに役立った（Hardin and Hesser 1961）。つまり、日本は安価な食糧を円建てで仕入れ、その購入額がすっかりそのまま「貸し戻された」形だった。健全な自国農産業・食料自給率などの観点から、一部の農業関係者から不満は噴出したが、概ね行政、財界、医学関係者、そして一般の国民から支持を得た余剰農産物購入は戦後日本の食生活に多大な影響を及ぼしたのであった（Solt 2014）。

当初より、厚生省はPL480による援助の受け入れを積極的支持した。厚生省栄養課は、戦前からの栄養学の常識であった白米弊害を説き、「米の持つ欠落を少しでも是正」するため粉食を奨励し、1953・1956年の標榜に「1日1回粉食を」を掲げた。もっとも、1952年の標榜は：

- 粉食をもっととりましょう。
- 合理的な食生活を実行しましょう。

と、基本方針の粉食＝合理的な食生活という図式が明確に示されている（厚生省公衆衛生局栄養課 1956；厚生省栄養課 1958；Hopson 2020）。当時の栄養課課長、大磯敏雄は、キッチンカー事業の生みの親であった。大磯は、1952年に成立した栄養改善法に沿ったかたちで粉食を筆頭に乳製品や肉製品などを推奨した（藤沢 1999；江原ら 2009）。

OWGLの代表が大磯とはじめて対面したのは既述のように1954年であったが、それ以前にも1949・1952年のOWGL視察団もアジア歴訪の一環として来日していた。訪れた9カ国のうち、インド南東部沿岸のチェンナイ（当時はマドラス）のWomen's Christian College（女子基督教大学）と組んで、貧困や栄養失調にあえぐ同地域において粉食奨励事業を会誌などしたが、結局、日本はオレゴン産小麦を売り込むのに最適であったと判断（Neuberger 1957；Oregon Wheat Growers League）。1950年代初頭には、約7割のオレゴン産小麦は輸出向けとなっていて、日本産米より市場価格のおよそ半分で

流出していたし、栄養改善運動などで小麦には日本政府のお墨付きが与えられていたため、日本がとくに魅力的な輸出先だった。オレゴン選出の連邦政府上院議員が証言したように「他のアジア諸国より、日本は小麦の消費拡大が期待できる」という味方が一般的であった（Neuberger 1957）

そんななか、第3のOWGL視察団が訪日し、大磯敏雄らと会った。帰国後は、FASと調整し、オレゴンを筆頭に、アメリカ産小麦の日本への輸出計画を策定。1956年4月に締結された合意によって合計40万ドルの予算が割り当てられ、早くも5月にOWGLは日本栄養協会と総額19万ドル、農林省所管の食生活改善協会と17万ドルの小麦推奨事業契約を締結（高嶋引用資料 199）。またバウム団長の進言を受け入れるかたちで、OWGLはFASと、拡大予定の日本の学校給食用パンに使われる小麦を提供する合意も達成。OWGL視察団の報告によれば、学校給食は小麦消費拡大の最善のチャンスと捉えられていたことがわかる（Anderson 1954；Minyard 1967a・1967b）。ジャパン・タイムズが報じたように、当時は、できるだけ早い時期に日本の子供らに小麦に慣れ親しでもらい、生涯を通した小麦消費者を育成することが目的であった（Japan Times 1957a）。現に、60年頃までには日米両国では「他のどの事象よりも、学校給食は小麦消費拡大に最も効果的だ」という味方をする政治家などが多かった（Neuberger 1957）。

ただ一方では、当初よりOWGL視察団団長のバウムは、大磯厚生省栄養課課長に力説され、キッチンカーに魅了されていた。冒頭で紹介した大阪府立食糧生活相談所の栄養指導車は、東京都の目に付き、都がバスを改造して建造した独自のキッチンカーを完成させたのは、1954年1月16日だった。「電気冷蔵庫、石油レッジ、調理台、殺菌燈をそなえ」た「学校給食の普及宣伝をする教育庁の“調理自動車”」を、大磯がモデルとしてバウムらに紹介。学校給食7周年の記念行事でデビューした「調理自動車」を例に、アメリカの資金援助を受けキッチンカーを全国展開すれば、学校給食と並ぶ市場拡大のカギとなりうると、そう大磯はバウムを説得した（読売新聞 1945；Japan Times 1954）。事実、1967年に農務省の東京駐在員はやはり、給食とキッチンカーは、学校給食と並ぶPL480の規定下で行われた最も有効な小麦推奨事業だったと振り返った（Hallowell 1967）。

大磯は1953～1963年の10年間厚生省栄養課課長を努めたのち、1965年に国立健康・栄養研究所の5代目所長に就任し、1974年の退任までの約20年間、大磯はまさにGeorge Solt（2014）が指摘したとおり「日本国民の食習慣の指導役」であった。国立健康・栄養研究所の全身で1920年設立の国立衛生研究

所の時代より、日本の栄養学者・栄養学行政は、白米の弊害を多方面から大いに避難してきた（Hopson 2019）。英米に代表される小麦文明圏の欧米諸国に敗戦したことがさらにこの「反米思想」に拍車をかけた。今となって悪名高い林髞慶応大学教授による「頭脳―才能をひきだす処方箋」で展開された「米を食べるとバカになる」説が流行したのも、栄養学界の米敬遠傾向とその影響を象徴する（高嶋 1979）。白米の低評価は、小麦などの粉食に、つまり大磯流の栄養改善に好機となった。

バウムらOWGL視察団を日比谷公園に連れ、都教育庁の調理自動車を見せた大磯（1959）は「日本で小麦の消費拡大をやるのはなかなかむつかしい。それにはいろいろな条件方法があるが、そのなかで一般消費者の啓蒙で最も有効なものにはキッチンカーによる方法がある。これはわたしどもがその実現に苦労しているものでできるならばこれに援助してくれれば、わたしもまた大いにあなたがたの力にもなろう」と提案した。先の第28回国会では、予算措置が見送られた状況下、アメリカ資金に頼ってでもキッチンカーの全国展開を実現したい大磯の言葉は、バウムの心に響いた。後にバウムは大磯を「日本における小麦消費を拡大するうえで、我々のベストフレンド」と表現したことが示すように、ふたりの関係は極めて良好だったようだ（Neuberger 1957）。

キッチンカー事業はこうしてはじまったが、なにも粉食奨励運動はそれに限ったわけではなかった。栄養指導車以外には、製パン技術者講習や小麦食品開発支援、パンフレット、新聞広告、テレビ、ラジオ、セスナ機まで動員した宣伝キャンペーン、小麦を使った料理法の生活改良普及員講習、産業見本市への出展、「アメリカ小麦杯」というゴルフ大会まで、多種多様な事業が展開された。しかし、味の素、カゴメ、キューピーなど日本の食品大手がキッチンカーで配布されるレシピに挙って自社の広告を載せるなかでも、アメリカの関与を知った者はほとんどいなかった（高嶋 1979；鈴木 2003）。

日本栄養協会のキッチンカー（1956〜1960）

前述のように、学校給食は将来世代の小麦消費者を育てる一方、キッチンカーは主婦層に小麦などのアメリカ産農産物を使った「合理的」な料理を教えた。つまり、相乗効果のある2本柱の政策だった。平たく言えば、子供は学校でパン・ミルクなどの味を覚え、母親は小麦やトウモロコシ、乳製品などの料理を家（の近所）で覚える、という構造だった。ある報告書がまとめたように「子どもたちはパンと牛乳を好み、休日は家でそれを要求する」が、今や

キッチンカーのおかげで母親らはそのような料理やその栄養価に関する正しい知識を得た（Hardin and Hesser 1961）。

日本栄養協会が運営した初代のキッチンカー8台は、1956年10月10日に出陣し、およそ2年後の1958年8月に4台が追加された。日産自動車に特別発注されていた大型バスは「流し、ガス台、冷蔵庫、調理道具、食器類、放送設備などを積み込み野外で料理講習会が出来る」装備となっていた。1台約3500万円と決して安くはなかったが、モデルとなった都教育庁の調理自動車より大幅なコストダウンで製造されていたキッチンカー（図1・表1）は、栄養改善運動の「講習会、展覧会、実演会、座談会、コンクール（料理及び食生活改善実践方法）【中略】ラジオ、新聞、雑誌、ポスター、リーフレット、パンフレット、幻灯、映画、紙芝居等の宣伝」を補足するような位置づけで走り出した（厚生省公衆衛生局栄養課 1956）。1957年夏までに、たった8台で合計約73,300kmの走行距離を達成し、26万人弱の聴衆を相手に2500回以上の講習会を開いていた。1960年になると、12台となった栄養指導車の合計走行距離は

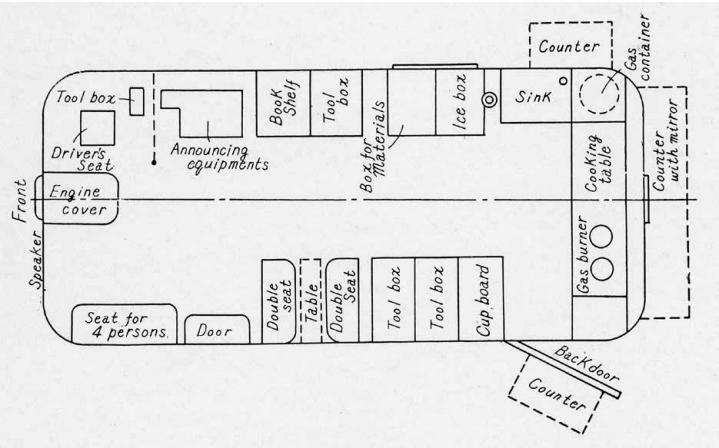

図1. “Plan of the bus.” Helen Strow collection, Michigan State University Archives and Historical Collections提供。（日本栄養協会 1956）

シャーシ	日産バスシャーシ（E・591改造）
エンジン	ガソリン車
定員	7名
寸法	・全長　685cm ・全幅　231cm ・車高　270cm ・室高　172cm
装備	・2連式プロパンガスレンジ ・ステンレス製調理台 ・電動ポンプ付きステンレス製120リットル入り水タンク ・食器、調理器具戸棚 ・印制物、書類戸棚 ・ホーロー引き冷蔵庫、氷 7.5kg ・拡声装置、テープレコーダー、レコードプレーヤー、ラジオ

表1. 日本栄養協会が運営した初代キッチンカーの仕様（国際協力機構 2003を参考に著者作成）

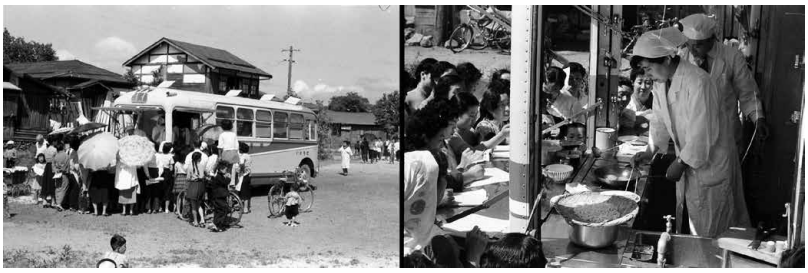

図2. 青森県で実演中のキッチンカー。青森郷土館提供。

575,000kmを超え、地方を中心に200万人近くを相手に約20,000回の講習会を実施していた（Neuberger 1957；高嶋 1979；国際協力機構 2003；Conlon 2009）。図2は、60年代に青森県で撮影されたキッチンカー講習会の写真だが、日本各地で行われたキッチンカーによる料理講習の一般的な風景である。

東京・麹町保健所勤務の栄養士正円ミヨ子は、キッチンカーの業務を次のように説明した。午前午後2回の講習は、団地、商店街など、日中に主婦が多く集まる、なおかつ地元の保健所やPTAが事前にリーフレットを配布するなどして告知した場所で講習会を平均して30〜40人を前に行う。講習会が地元の寺で行われたある日の献立は「『小あじのスープ』『鯨の香味揚』『竹輪のたらこ和え』」と、どこにも「小麦」が目立つわけではないが、大豆やトウモロコシ油の揚げ物もやはりアメリカ産農産物利用の促進につながる重要なポイントであった。これら3品は、調理実演の後、試食として聴衆に配られた（正円1955；田村 1964；川北 1964）。

キッチンカーの国民食生活への影響は、数値化が難しいが、間接的に伺えるデータはある。例えば、1957年に約55,000人の講習会参加者を対象に実施されたアンケートの結果によれば、96%は「ためになった」99%は「もう一度来て欲しい」そして92%はキッチンカーから学んだ料理や料理法を「自宅の食事に利用したい」と回答した。言うまでもなくその参考にすると答えた92%全員が即座に食生活を大幅に変えたとは到底想像し難いが、このような積極的な回答が暗示するのは、アメリカ産農産物を取り入れた「栄養改善」に対する抵抗は少なく、キッチンカー流の栄養料理が徐々に多くの家庭に浸透してったのではないかと推測できる。

キッチンカーは一般市民からも政治家からも支持を得ていたことを示す証拠もある。1958年2月千葉県船橋市の代表が会参議院社会労働委員会に栄養指導車に国家予算をつけてその普及を図るよう請願書を提出。そのなかで、「栄養指導車は、栄養改善事業の実施に必要な人的、物的設備の不充分をその機動性で一掃し、積極的栄養指導を可能とするばかりでなく、低所得層並びに山間へき地まで行政の恩恵を与え、栄養改善に関する国民の関心を高め、栄養改善事業上その成果はじん大なるものがある」と記している（第二十八回国会参議院社会労働委員会会議録第三号）。この請願内容に賛同した社会労働委員会は栄養改善の「非常に有用な力を持っている栄食（ママ）指導車」を支持する発言のなか「いかにしたならば老いふけない、活動的な人間になるか、人間の体位を向上させるかというと、やはり栄養問題が一番大切だと思うのだ」と結論づけた（第二十八回国会衆議院社会労働委員会第十二号）。

キッチンカーのその後（1960〜1978）

キッチンカーの人気ぶりや予算化の動きなどを吟味した米国側は、検討中だった事業延長を断念したが、1960年にアメリカ資金が枯渇したあとも、日本側が予算をつけて継続することとなった。1960年の終わりまでに、14の地方自治体が独自のキッチンカーを運営していた。翌年は、20台の新しいキッチンカーが建造され、約1500万円にも達した総事業費の三分の一は国庫から拠出された。これで活動中の栄養指導車の数は早くも50台となったが、ピーク時には約110台もあったと言われている。そのうちのひとつは、長崎県の離島を巡回していた「キッチンボート」（大磯 1963；国際協力機構 2003）。

70年代に入っても、地方を中心にキッチンカーの人気は依然続いていた。戦後日本の不均等復興・発展により、経済成長の恩恵が都市部に集中し、取り残された地方は少なくなかったため、栄養問題は未だ深刻だった地方もあった。キッチンカーの栄養士らは、地方ごとの問題に合わせた栄養食を提供したことは、人気が継続した大きな理由のひとつと考えられる。例えば、岡山県が運営した栄養指導車は、山村の栄養問題を受け「緑黄色野菜や牛乳・乳製品や油を使った料理や「畑の肉」として大豆」を強調した献立を提供。60年代なかば以降、岡山県で人気だったキッチンカーのメニューをみてみると、幼児用のユニセフミルク入りドーナツ、シチューうどん、バイアムとレバーの炒め物、揚が肉と野菜のケチャップ和え、青菜とエノキダケのピーナッツ和え、チーズ入り蒸しカステラなどがある（森・橋本 2012）。またキッチンカーと同じような内容の料理教室やコンクールなどが開催され、栄養問題への取り組みが多様であった。毎回テーマを決め「栄養料理コンクール」は県内各保健所で行われ、一品の単価は20円前後の入選作品には、ネーミングから中身が判然としない「文化ダンゴ」や「栄養パン」のような品の一方、野菜オムレツ、鰯の稲荷巻、鰯のボール揚げなどもあった。栄養教室や栄養委員会も県内各地で「ほとんど毎日、時には午前・午後と一日に2回も開催されることもあ」った（有本 2004）。

しかし、全国的に見ると、70年代後半から80年代前半にかけて、栄養指導車の人気に陰りが見え始めていた。理由はいくつもあるが、そのひとつは、日本人の食生活がキッチンカー事業開始当初と比較して大きく変わっていたことが挙げられる。アメリカの小麦宣伝がどこまで影響したかは定かではないが、結論からいうと食生活の多様化、とくにいわゆる「食の欧米化」がかなり進んだことは事実。しかし、都市部と農山漁村とでは変化のペースや度合いに大きな隔たりが存在したため、都道府県のキッチンカーは都市部から空洞化が始まった格好となった。例えば、東京都は昭和53年度にはキッチン

カーの予算を廃止したが、同年に富山県は「くまなく運行できるように」小型化した新しい栄養指導車を購入（富山県知事広報課 1978）。もうひとつの理由は、テレビの普及。「料理に関する情報はもちろん健康に関する情報も少なかった頃に，栄養士による調理実演を伴う健康と食の話題や同行した保健師による健康の話は地域の人々の求めていた最新の情報だったことが栄養指導車の魅力だった」が、NHKの「きょうの料理」が1958年にスタートして以降、テレビはキッチンカーにまさる料理・栄養教育ツールとしてメキメキ頭角を現し、行政が栄養指導車に高額の予算をつける意味が薄れた（森・橋本2012）。

結論に代えて

NHK特集「食卓のかげの星条旗〜米と麦の戦後史〜」（1978年）のなかで、日本栄養協会の後身だった日本食生活協会の松谷満子副会長は取材に応え、アメリカがキッチンカー事業のために提供した運営資金は「信じられないほどの気前の良さでした。ピカピカの大型バスをボンと一二台買ってくれたのですから。一台が四〇〇万円とか言っていました。そのほか、キッチンカーの運営には運転手さんの日当とか、ガソリン代やらで一台に一月六〇万円ほどかかりましたし、パンフレットもたくさん作ってくれました。そうですね、たしか六年間で一億数千万円かかったとか聞いています」と答えた一方、キッチンカーはアメリカによる小麦消費拡大プロパガンダだったのかと問われると「いや、そうではありません。これはあくまで国民の栄養改善を目的に、厚生省と当協会が行なったもので、その点についてはアメリカ側も了解ずみでした。粉食を奨励し、栄養改善を説けば、自然と小麦の消費は増えるわけでしょう。それがわかっているから彼らキッチンカーの運営をすべて私どもに任せたのです。ただ、実施する調理献立の中に最低一品だけは、小麦を使ったものを入れてくれとは言われました。条件らしきものはそれだけ」と否定（高嶋 1979）。

一方OWGLの代表リチャード・バウムは同じ特集番組の取材に対し、真っ向から対立する主張を展開。「初期のキッチンカー事業とても効果的だったと思う」と切り出し、こう続けた。「キッチンカーは、スピーカーをつけて村へと移動できるからとてもよいプロパガンダとなった。それぞれのエリアで栄養指導車が到着する前の事前宣伝があったため、主婦らは集まり、様々な小麦料理の作り方を学び、試食もできた。そしてみんなはこういった：『オイシイデス、モウスコシ』と」と最後のところは片言の日本語でにっこりと締めくくった（高嶋1978）。

参考文献

【日本語】

いずみ「 読売新聞」1954年1月17日。

栄養指導車など54件廃止や休止となる事業 昭和52年度東京都予算「読売新聞」1977年1月25日。

何を恐れん、食堂の米食廃止 興亜パンの家庭製造で行こう「読売新聞」1940年7月20日。

厚生省「厚生白書―厚生省創立20周年記念号」厚生省、1958。
http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/hakusho/kousei/1958/

厚生省「厚生白書」厚生省、1957。
https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/hakusho/kousei/1957/

厚生省栄養課「栄養改善普及運動の歩み」栄養日本、8月号（1958）17–19。

厚生省公衆衛生局「栄養改善とその活動」第一出版、1956。

江原絢子、石川尚子、東四柳祥子「日本食物史」吉川弘文館、2009。

高嶋光雪「アメリカ小麦戦略日本侵攻」家の光協会、1979。

高嶋光雪「食卓のかげの星条旗～米と麦の戦後史～」NHK、1978。

国際協力機構「『農村生活改善協力のあり方に関する研究』検討会第2年次報告書：第1分冊」国際協力機構、2003年3月。
http://open_jicareport.jica.go.jp/810/810/810_000_11736758.html

斎藤美奈子「戦下のレシピ：太平洋戦争下の食を知る」岩波書店、2015。

小松通子。栄養指導車の活動「栄養研究」3巻3号（1962）29–31。

祥三有元。私の栄養士活動50年の回顧。「食生活研究」2号（2004）36–44。

森田美津。栄養指導車運行に思う「生活衛生」8巻4号（1964）151。

森惠子、橋本規子。岡山県における栄養指導車（キッチンカー）の足跡「中国学園紀要」11号（2012）107–16。

仁平尊明。グローバル化と日本の小麦生産「地理空間」3巻1号（2010）57–69。

正円ミヨ子。キッチンカーで張りきる毎日「栄養士志願の手引受験合格から就職まで」94–97。鶴書房、1955。

川北兵蔵。栄養指導者同行記「 生活衛生」8巻4号（1964）149。

大礒敏雄「栄養随想」医歯薬出版、1959。

第28回参議院社会労働委員会、1958年2月6日 第3号。
http://kokkai.ndl.go.jp/sentaku/sangiin/028/0188/02802060188003.pdf

第28回衆議院社会労働委員会、第12号。
http://kokkai.ndl.go.jp/sentaku/syugiin/028/0188/02802270188012.pdf

田村美千代。栄養指導車300回講習の歩み。生活衛生 8巻4号（1964）147–52。
10.11468/seikatsueisei1957.8.147

藤原辰史「給食の歴史」岩波書店、2018。

藤沢良知「日本の栄養士教育・栄養改善活動過去・現在、そして未来に向けて」第一出版、1999。

農村を走る台所、道端で料理講習「朝日新聞」1952年7月28日夕刊。

富山県知事公室広報課。県政のうごき「みんなの県政」110 号（March 1978）22–23。

文部省、日本学校給食会「学校給食の発展学校給食30周年・日本学校給食会20周年」第一法規出版、1976。

林髞「頭脳才能をひきだす処方箋」光文社、1958。

鈴木猛夫「『アメリカ小麦戦略』と日本人の食生活」藤原書店、2003。

【英語】

Aldous, Chris. 2010. “Contesting Famine: Hunger and Nutrition in Occupied Japan, 1945–1952.” *Journal of American-East Asian Relations* 17 (3): 230–56. 10.1163/187656110X548639.

Anderson, N.C. 1954. “From the County Agent’s Office.” *Heppner Gazette-Times*, November 11, 1954. Historic Oregon Newspapers.

Anonymous. 1979. “Japan—Oregon’s Best Market.” In *Amerika komugi senryaku: Nihon shinkō*, 198–201. Tokyo: Ie no Hikari Kyōkai.

Barona, Josep L. 2010. *The Problem of Nutrition: Experimental Science, Public Health, and Economy in Europe*, 1914–1945. Brussels: P.I.E. Peter Lang.

Cochrane, Willard W. 1960. “Public Law 480 and Related Programs.” *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science* 331 (1): 14–19. 10.1177/000271626033100104.

Conlon, Michael. 2009. “The History of U.S. Exports of Wheat to Japan.” JA5916. GAIN Report. USDA Foreign Agricultural Service. https://is.gd/4SGsgI.

Cullather, Nick. 2007. “The Foreign Policy of the Calorie.” *The American Historical Review* 112 (2): 337–64.

Cwiertka, Katarzyna. 2006. *Modern Japanese Cuisine: Food, Power and National Identity*. London: Reaktion.

Dethier, Jean-Jacques, and Kathy Funk. 1987. “The Language of Food: PL 480 in Egypt.” *MERIP Middle East Report*, no. 145: 22–28. 10.2307/3012423.

Hallowell, Elmer W. 1967. “Promotion of U.S. Farm Products in Full Swing in Japan.” *Foreign Agriculture* V (39): 10–12.

Hardin, Lowell S., and Leon F. Hesser. 1961. “The Effectiveness of Agricultural Market Development Projects in Japan.” *Purdue University Agricultural Experiment Station Research Bulletin* 719: 1–40.

Hedley, Douglas, and David Peacock. 1970. “Food for Peace, PL: 480 and American Agriculture.” 156. Agricultural Economics Report. East Lansing, MI: Department of Agricultural Economics, Michigan State University.

Helscher, David. 1978. “Public Law 480, American Agriculture and World Food Demand.” *Case Western Reserve Journal of International Law* 10 (3): 739.

Henry, Todd A. 2014. *Assimilating Seoul: Japanese Rule and the Politics of Public Space in Colonial Korea, 1910–1945*. Asia Pacific Modern 12. Berkeley: University of California Press.

“Historical Statistics of Japan.” n.d. Tokyo: Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications. Accessed June 18, 2018. http://www.stat.go.jp/english/data/chouki/.

Hopson, Nathan. 2019. “Nutrition as National Defense: Japan’s Imperial Government Institute for Nutrition, 1920–1940.” *Journal of Japanese Studies* 45 (1): 1–29.

———. 2020. “Nutritionists in Japan as a Professional Elite, 1914–1964.” In *Professional Elites of Modern Japan*. Bibliothèque de l’Institut des Hautes Études Japonaises du Collège de France. Paris: Collège de France.

Ishige, Naomichi. 2011. *The History and Culture of Japanese Food*. London; New York: Routledge.

Japan Nutrition Association. 1956. “Outline of Food Demonstration Bus Activity.” Tokyo: Japan Nutrition Association. Box 3, Folder 205. Helen Strow collection, Michigan State University Archives and Historical Collections.

Kushner, Barak. 2011. “Going for the Gold: Health and Sports in Japan’s Quest for Modernity.” In *The East Asian Olympiads, 1934–2008: Building Bodies and Nations in Japan, Korea, and China*, edited by William Tsutsui and Michael Baskett, 34–48. Leiden: Global Oriental.

Laporte, Dominique. 2000. *History of Shit*. Translated by Nadia Benabid and Rodolphe el-Khoury. Cambridge, MA: MIT Press.

Lee, Seung-Joon. 2015. "The Patriot's Scientific Diet: Nutrition Science and Dietary Reform Campaigns in China, 1910s–1950s." *Modern Asian Studies* 49 (06): 1808–1839.

Levenstein, Harvey A. 1993. *Paradox of Plenty: A Social History of Eating in Modern America*. New York: Oxford University Press.

———. 1996. "The Politics of Nutrition in North America." *Neuroscience & Biobehavioral Reviews* 20 (1): 75–78.

Ministry of Health and Welfare. 1958. *Nutrition in Japan*. Tokyo: Ministry of Health and Welfare.

Minyard, Jimmy D. 1967a. "Sharp Old-New Contrasts Highlight Japan's Food Picture." *Foreign Agriculture* V (39): 6–8.

———. 1967b. "Study Reveals Differences in Japan's Rural and Urban Food Habits." *Foreign Agriculture* V (39): 9.

Neitzel, Laura. 2016. *The Life We Longed for: Danchi Housing and the Middle Class Dream in Postwar Japan*. Portland, ME: MerwinAsia.

Neuberger, Richard l. 1957. "Statement of Hon. Richard l. Neuberger, a United States Senator from the State of Oregon." In *Congressional Record*, 103:10:704–20. Washington, DC: Government Printing Office.

New York Times. 1955. "Stall in U. S. Farm Surplus Deal Laid to Political Upset in Japan," March 5, 1955.

———. 1956. "US and Japan Sign Farm Surplus Pact," February 11, 1956.

———. 1963. "Results of Nutrition Guidance by 'Kitchen Cars.'" In *Agriculture*, 10:1–6. United Nations Conference on the Application of Science and Technology for the Benefit of the Less Developed Areas, 1963. Working Papers. New York: United Nations.

Oregon Wheat Growers League. n.d. "They Broke the Trail." Oregon Wheat Grower's League. Accessed June 15, 2018. http://www.owgl.org/consumers/history/they-broke-the-trail/.

Partner, Simon. 1999. *Assembled in Japan: Electrical Goods and the Making of the Japanese Consumer*. Berkeley, CA: University of California Press.

Pomeranz, Kenneth. 2005. "Empire & 'Civilizing' Missions, Past & Present." *Daedalus* 134 (2): 34–45.

Porter, Dorothy. 1999. *Health, Civilization, and the State: A History of Public Health from Ancient to Modern Times*. New York: Routledge.

Riley, Barry. 2017. *The Political History of American Food Aid: An Uneasy Benevolence*. New York, NY: Oxford University Press.

Rogaski, Ruth. 2004. *Hygienic Modernity: Meanings of Health and Disease in Treaty-Port China*. Asia: Local Studies/Global Themes 9. Berkeley, CA: University of California Press.

Rosenfeld, Stephen S. 1974. "The Politics of Food." *Foreign Policy*, no. 14: 17. /10.2307/1147942.

Roth, Dennis. 2000. "America's Fascination with Nutrition." *Food Review* 23 (1): 32–37.

Ruis, A. R. 2013. "'Children with Half-Starved Bodies' and the Assessment of Malnutrition in the United States, 1890–1950." *Bulletin of the History of Medicine* 87 (3): 378–406.

Siniawer, Eiko Maruko. 2018. *Waste: Consuming Postwar Japan*. Cornell University Press.

Smil, Vaclav, and Kazuhiko Kobayashi. 2012. *Japan's Dietary Transition and Its Impacts*. Food, Health, and the Environment. Cambridge, MA: MIT Press.

Solt, George. 2014. *The Untold History of Ramen: How Political Crisis in Japan Spawned a Global Food Craze*. Berkeley, CA: University of California Press.

Sorenson, David S. 1979. "Food for Peace—Or Defense and Profit? The Role of PL 480, 1963–73." *Social Science Quarterly* 60 (1): 62–71.

The Japan Times. 1954. "Treat on School Lunch Day," January 17, 1954.

———. 1957a. "Japanese Fast Becoming a Race of Wheat Eaters," May 9, 1957.

———. 1957b. "'Meat of the Field'—Soybeans from U.S.," May 9, 1957.

———. 1957c. "US Exhibits Make Huge Hit at Tokyo Fair," May 9, 1957.

United States Congress. 1956. "Development of Market for Oregon Wheat in Japan." In *Congressional Record*, 102, Part 8:A5473–74. Washington, DC: Government Publishing Office.

———. 1977. *Use of U.S. Food Resources for Diplomatic Purposes: An Examination of the Issues*. Washington, DC: United States Government Printing Office.

United States Foreign Agricultural Service. 1959. *Prospects for Foreign Trade in Food and Feed Grains, Dry Beans, Dry Peas, Seeds, Hops*. Washington, DC.

———. 1960. *Food for Peace: How America's Abundance Works for Peace*. Washington, DC: United States Department of Agriculture in cooperation with Department of State and International Cooperation Administration.

Weinreb, Alice Autumn. 2017. *Modern Hungers: Food and Power in Twentieth-Century Germany*. New York: Oxford University Press.

Zachmann, Karin. 2015. "Forging Europe's Foodways: The American Challenge." In *The Making of European Consumption*, edited by Thomas Kaiserfeld and Per Lundin, 65–88. London: Palgrave Macmillan. 10.1057/9781137374042_4.

Zwigenberg, Ran. 2012. "'The Coming of a Second Sun': The 1956 Atoms for Peace Exhibit in Hiroshima and Japan's Embrace of Nuclear Power." *Asia-Pacific Journal: Japan Focus* 10 (6:1). https://apjjf.org/2012/10/6/Ran-Zwigenberg/3685/article.html.